

2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月10日

上場会社名 工藤建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 工藤 英司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 秋澤 滋 (TEL) 045-911-5300
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の業績 (2022年7月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	14,180	20.6	159	146.4	149	325.5	70	—
2022年6月期第3四半期	11,762	△18.7	64	△87.0	35	△92.6	4	△98.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年6月期第3四半期	56.39		—					
2022年6月期第3四半期	4.07		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	15,376	4,626	30.1
2022年6月期	14,094	4,678	33.2

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 4,626百万円 2022年6月期 4,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2023年6月期	—	0.00	—		
2023年6月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の業績予想 (2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,482	20.4	275	14.5	170	△16.7	110	△9.1	100.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施いたします。従って、業績予想についても通期で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期3Q	1,331,220株	2022年6月期	1,331,220株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	77,595株	2022年6月期	69,772株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期3Q	1,257,563株	2022年6月期3Q	1,184,274株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における日本経済は、ウィズコロナにおける、政府による経済対策や各種施策により、景気の持ち直しが期待できる状況にあります。一方で、世界的な金融引締めや物価上昇、供給面での制約等が続く中、海外景気の下振れが日本経済の景気を下押しするリスクとなっており、引き続き注視が必要な状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資は底堅い動きとなっており、民間企業の建設投資についても徐々に持ち直しの傾向が見受けられるものの、建設資材の価格水準は引き続き高い位置にあり、今後も注視が必要な状況が続いております。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は、持家の着工は弱含んで推移しており、貸家及び分譲住宅の着工は底堅い動きとなっております。

介護業界におきましては、高齢化率の上昇に伴い、社会インフラとしてサービスの安定供給が一層高まるなか、介護事業者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、引き続き介護人材の確保と組織づくりが介護事業者の課題となっております。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、第3四半期累計期間における業績は、売上高141億80百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益1億59百万円（前年同期比146.4%増）、経常利益1億49百万円（前年同期比325.5%増）、四半期純利益70百万円（前年同期比1,371.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建設事業>

売上高は、前年同期に比して完成工事の増加により、71億41百万円（前年同期比40.1%増）となり、営業利益は、物価上昇等の影響により2億3百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

<不動産販売事業>

不動産販売部門に係る売上はございません。

（参考：前年同期売上高17百万円）

<建物管理事業>

売上高は、手持ち大規模修繕工事の順調な進捗により、28億32百万円（前年同期比5.5%増）となり、営業利益は2億62百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

<介護事業>

売上高は、入居率の向上により、42億6百万円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益は1億18百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、153億76百万円（前事業年度末残高140億94百万円）となり12億82百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が11億43百万円、完成工事未収入金等が2億76百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、107億49百万円(前事業年度末残高94億15百万円)となり13億34百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が増加した8億60百万円、未成工事受入金が5億33百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、46億26百万円(前事業年度末残高46億78百万円)となり51百万円減少しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の業績予想につきましては、現時点では2022年6月期決算発表時(2022年8月9日)に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,741,602	2,885,561
完成工事未収入金等	2,987,554	3,264,338
未成工事支出金	40,288	65,323
不動産事業支出金	398,274	414,074
貯蔵品	36,810	33,653
その他	555,248	482,621
貸倒引当金	△10,602	△11,337
流動資産合計	5,749,177	7,134,234
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,945,680	1,945,680
その他(純額)	1,317,124	1,272,198
有形固定資産合計	3,262,804	3,217,878
無形固定資産		
無形固定資産合計	134,190	112,264
投資その他の資産		
差入保証金	4,007,154	4,027,852
その他	948,088	891,645
貸倒引当金	△7,328	△7,348
投資その他の資産合計	4,947,914	4,912,149
固定資産合計	8,344,909	8,242,291
資産合計	14,094,086	15,376,526
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,263,937	1,044,194
短期借入金	1,530,000	2,390,000
1年内返済予定の長期借入金	566,162	563,312
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	28,098	29,199
未成工事受入金	303,457	837,271
完成工事補償引当金	45,673	52,383
賞与引当金	96,177	119,033
転貸損失引当金	57,820	29,547
その他	1,358,889	1,421,085
流動負債合計	5,270,215	6,496,026
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	1,116,729	1,222,900
預り保証金	2,316,790	2,354,696
転貸損失引当金	112,562	65,780
その他	579,302	600,457
固定負債合計	4,145,384	4,253,834
負債合計	9,415,599	10,749,860

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	3,413,533	3,358,297
自己株式	△171,994	△172,050
株主資本合計	4,658,538	4,603,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,948	23,419
評価・換算差額等合計	19,948	23,419
純資産合計	4,678,487	4,626,666
負債純資産合計	14,094,086	15,376,526

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	5,852,032	8,048,926
不動産事業等売上高	1,949,702	1,925,137
介護事業売上高	3,960,911	4,206,641
売上高合計	11,762,646	14,180,705
売上原価		
完成工事原価	4,934,009	7,051,422
不動産事業等売上原価	1,687,359	1,604,811
介護事業売上原価	3,722,987	3,928,389
売上原価合計	10,344,356	12,584,623
売上総利益		
完成工事総利益	918,023	997,504
不動産事業等総利益	262,342	320,326
介護事業総利益	237,923	278,251
売上総利益合計	1,418,290	1,596,082
販売費及び一般管理費	1,353,349	1,436,082
営業利益	64,940	159,999
営業外収益		
受取利息	3,068	3,016
受取配当金	10,352	6,458
受取保険金	16,120	—
助成金収入	15,242	66,709
その他	6,496	8,857
営業外収益合計	51,280	85,041
営業外費用		
支払利息	68,505	67,417
その他	12,663	28,479
営業外費用合計	81,168	95,897
経常利益	35,052	149,143
特別利益		
固定資産売却益	127	18
特別利益合計	127	18
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	35,180	149,162
法人税、住民税及び事業税	32,071	54,288
法人税等調整額	△1,711	23,964
法人税等合計	30,360	78,253
四半期純利益	4,820	70,909

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産 販売事業	建物管理 事業	介護事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	764,473	17,760	549,013	131,826	1,463,072	—	1,463,072
一定の期間にわたり移転 される財	4,334,650	—	642,134	3,824,585	8,801,370	—	8,801,370
顧客との契約から生じる 収益	5,099,123	17,760	1,191,147	3,956,411	10,264,442	—	10,264,442
その他の収益	—	—	1,493,703	4,500	1,498,203	—	1,498,203
外部顧客への売上高	5,099,123	17,760	2,684,851	3,960,911	11,762,646	—	11,762,646
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,099,123	17,760	2,684,851	3,960,911	11,762,646	—	11,762,646
セグメント利益	217,004	17,760	181,370	81,002	497,137	△432,196	64,940

(注) 1. セグメント利益の調整額△432,196千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産 販売事業	建物管理 事業	介護事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	530,364	—	609,325	155,679	1,295,369	—	1,295,369
一定の期間にわたり移転 される財	6,611,507	—	742,306	4,046,461	11,400,275	—	11,400,275
顧客との契約から生じる 収益	7,141,871	—	1,351,631	4,202,141	12,695,645	—	12,695,645
その他の収益	—	—	1,480,560	4,500	1,485,060	—	1,485,060
外部顧客への売上高	7,141,871	—	2,832,192	4,206,641	14,180,705	—	14,180,705
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,141,871	—	2,832,192	4,206,641	14,180,705	—	14,180,705
セグメント利益	203,035	—	262,837	118,423	584,296	△424,296	159,999

(注) 1. セグメント利益の調整額△424,296千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。